

事業者のみなさま

EV
PHEV充電設備を
設置しませんか?

国では2035年までに

「乗用車新車販売の100%を電動車に」

という目標があり、この先、EV・PHEVが
大幅に増えていく見込みです。社有車・通勤自動車の利便性向上や環境保全の取組み
の一つとして、EV・PHEVの充電設備の導入をご検討ください。

●EV:電気自動車 ●PHEV:プラグインハイブリッド自動車

設置費用が高い?
誰が使うの?
電気自動車
がないのに必要?国・自治体が充電設備の設置・
電気自動車等の購入をサポート

国・県の充電設備補助金が充実!! 工事費も補助



補助金でおトクに設置!

令和6年度より、
愛知県の補助金も
スタート!!国の補助金
では...

最大で充電設備費の半額・工事費の全額※を補助

募集時期は
2回(予定)第1期:5/17~6/17
第2期:8~9月中旬

発注前の事前申請

- 補助対象機器
- 機種ごとの補助額
- 対象となる工事費
- 工事費の上限額
- 申請方法
- 充電設備の導入事例 など...

一般社団法人次世代自動車振興センター
「充電設備補助金」をご確認ください。

国 充電設備 補助

Q 検索



※【注意事項】 ●正式名称:クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 ●補助率・補助上限額は、設置場所・機器出力・機能等により変わります。
また、充電設備設置に必要と認められた経費のみが補助対象となります。 ●申請期間を見直す場合があります。 ●補助金により取得した充電設備及び付帯設備等について、保有義務期間中
に撤去等を行った場合は補助金の返還を求める場合があります。

充電設備の設置には、名古屋市の融資制度「環境保
全・省エネルギー設備資金融資」(中小事業者向
け)もご利用いただけます。

通勤車両をEV・PHEVへ 従業員もうれしい



従業員の方のEV・PHEV購入のきっかけに!!

勤務中に充電が出来れば、従業員の方の利便性UPに。自宅に充電設備がない方も購入を検討するきっかけとなります。**1台の充電設備を、昼間は通勤車両用、夜間は社有車用の充電に使う運用も可能です。**個人向けの車両購入補助もあります。

車両の購入費用もサポート

車両購入も補助あります!!



社有車を新車で購入する場合、**国や愛知県の補助金、名古屋市の融資制度**が利用できます。EV・PHEVは災害時の非常用電源として利用できるため、もしもの時も安心です。国内外の自動車メーカーにより、EV・PHEVが販売されており、魅力的な車がたくさんあります。



補助金・融資制度のご紹介

充電設備の設置、車両の購入に利用できる各種補助金・融資制度があります。

詳細は、下記URL・QRコードからご確認ください。

●国の補助金

充電設備

車両

【一般社団法人次世代自動車振興センター
CEV、充電設備・V2H充放電設備・外部給電器補助金】
<https://www.cev-pc.or.jp/>



●県の補助金

充電設備

【充電インフラ整備促進費補助金】
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/evphvinfra-subsidy.html>



車両

【愛知県先進環境対応自動車導入促進費補助金】
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/car-subsidy.html>



●名古屋市の補助金 (個人(名古屋市民) 向け)

車両

【名古屋市ゼロエミッション車の購入補助金】
<https://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000150899.html>



●名古屋市の融資制度 (中小事業者向け)

充電設備

車両

【名古屋市環境保全・省エネルギー設備資金融資】
<https://www.city.nagoya.jp/jigyoku/category/38-3-20-1-0-0-0-0-0-0.html>



名古屋市環境局大気環境対策課

TEL:052-972-2682 メールアドレス:a2682@kankyokiyoku.city.nagoya.lg.jp

2024.5作成